

平成 15 年 11 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 7 月 17 日

上場会社名 マルカキカイ株式会社

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)

コード番号 7594

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.maruka.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 森 康明 TEL (072) 625 - 6551

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 17 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1 15 年 5 月中間期の業績(平成 14 年 12 月 1 日~平成 15 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 5 月中間期	8,925	(0.6)	166	(96.2)	185	(11.3)
14 年 5 月中間期	8,871	(19.1)	84	(70.4)	166	(54.3)
14 年 11 月期	19,300	(1.8)	337	(2.9)	471	(4.4)

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15 年 5 月中間期	102	(36.6)	14	85
14 年 5 月中間期	75	(61.0)	10	87
14 年 11 月期	196	(35.4)	28	49

(注) 期中平均株式数 15 年 5 月中間期 6,908,749 株 14 年 5 月中間期 6,912,069 株 14 年 11 月期 6,911,467 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金		1 株 当 た り 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15 年 5 月中間期	-		-	
14 年 5 月中間期	-		-	
14 年 11 月期	-		8	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15 年 5 月中間期	15,967	4,678	29.3	677	19
14 年 5 月中間期	16,710	4,536	27.2	656	29
14 年 11 月期	17,932	4,631	25.8	670	35

(注) 期末発行済株式数 15 年 5 月中間期 6,908,348 株 14 年 5 月中間期 6,911,958 株 14 年 11 月期 6,909,650 株
 期末自己株式数 15 年 5 月中間期 91,652 株 14 年 5 月中間期 88,042 株 14 年 11 月期 90,350 株

2 15 年 11 月期の業績予想(平成 14 年 12 月 1 日~平成 15 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	20,000	480	230	8	00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 33 円 29 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

中間比較貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		増 減		前事業年度 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%	%
流動資産	11,539	72.3	12,701	76.0	1,162	9.2	13,522	75.4
現金及び預金	2,160		2,789		628		2,715	
受取手形	5,257		5,777		520		6,187	
売掛金	3,522		3,536		13		4,023	
有価証券	0		0		0		0	
商品	373		425		51		268	
繰延税金資産	178		186		8		178	
短期貸付金	-		101		101			
その他	538		305		232		526	
貸倒引当金	491		420		71		378	
固定資産	4,428	27.7	4,008	24.0	419	10.5	4,410	24.6
有形固定資産	2,660	16.7	2,608	15.6	52	2.0	2,684	15.0
建物	293		307		14		303	
構築物	24		28		3		26	
車両運搬具	6		1		4		7	
工具器具備品	10		11		1		11	
レンタル機械	67		-		67		77	
土地	2,258		2,258		0		2,258	
無形固定資産	6	0.0	5	0.0	1	19.7	5	0.0
投資その他の資産	1,761	11.0	1,395	8.4	366	26.3	1,720	9.6
投資有価証券	584		610		25		504	
関係会社株式	588		399		188		579	
長期貸付金	297		153		143		335	
繰延税金資産	150		93		57		161	
その他	410		446		35		443	
貸倒引当金	269		307		38		303	
資産合計	15,967	100.0	16,710	100.0	742	4.4	17,932	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		増 減		前事業年度 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債	9,071	56.8	10,597	63.4	1,526	14.4	11,409	63.6
支払手形	3,546		3,488		57		4,082	
買掛金	3,709		3,269		439		3,655	
短期借入金	570		1,700		1,130		1,700	
1年内返済予定長期借入金	210		922		712		510	
未払法人税等	89		94		4		210	
延払販売未実現利益	394		613		218		508	
その他	551		509		42		742	
固定負債	2,217	13.9	1,575	9.4	641	40.7	1,891	10.6
長期借入金	1,862		1,172		690		1,517	
預り保証金	41		45		4		29	
退職給付引当金	53		62		8		48	
役員退職慰労引当金	173		209		35		210	
再評価に係る繰延税金負債	86		86		0		86	
負債合計	11,289	70.7	12,173	72.8	884	7.3	13,300	74.2
(資本の部)								
資本金	-	-	618	3.7	618	-	618	3.5
資本準備金	-	-	454	2.7	454	-	454	2.5
利益準備金	-	-	118	0.7	118	-	120	0.7
再評価差額金	-	-	118	0.7	118	-	118	0.7
その他の剰余金	-	-	3,247	19.5	3,247	-	3,377	18.8
任意積立金	-	-	1,669		1,669		1,669	
中間(当期)未処分利益	-	-	1,578		1,578		1,708	
その他有価証券評価差額金	-	-	9	0.1	9	-	26	0.2
自己株式	-	-	30	0.2	30	-	30	0.2
資本合計	-	-	4,536	27.1	27.2	-	4,631	25.8
資本金	618	3.9	-	-	618	-	-	-
資本剰余金	454	2.8	-	-	454	-	-	-
資本準備金	454		-		454		-	
利益剰余金	3,529	22.1	-	-	3,529	-	-	-
利益準備金	120		-		120		-	
退職給与積立金	497		-		497		-	
固定資産圧縮積立金	155		-		155		-	
別途積立金	1,015		-		1,015		-	
中間(当期)未処分利益	1,741		-		1,741		-	
土地再評価差額金	118	0.7	-	-	118	-	-	-
その他有価証券評価差額金	11	0.1	-	-	11	-	-	-
自己株式	30	0.2	-	-	30	-	-	-
資本合計	4,678	29.3	-	-	4,678	-	-	-
負債・資本合計	15,967	100.0	16,710	100.0	742	4.4	17,932	100.0

中間比較損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日	至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 13 年 12 月 1 日	至 平成 14 年 5 月 31 日			自 平成 13 年 12 月 1 日	至 平成 14 年 11 月 30 日
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	8,925	100.0	8,871	100.0	54	0.6	19,300	100.0
売 上 原 価	7,901	88.5	7,854	88.5	46	0.6	17,230	89.3
売 上 総 利 益	1,023	11.5	1,016	11.5	7	0.7	2,069	10.7
延払条件付譲渡益戻入額	149		149		0		294	
延払条件付譲渡益繰延額	36		27		8		67	
差引売上総利益	1,137	12.8	1,138	12.9	1	0.1	2,296	11.9
販売費及び一般管理費	970	10.9	1,053	11.9	82	7.9	1,959	10.2
営 業 利 益	166	1.9	84	1.0	81	96.2	337	1.7
営業外収益	111	1.2	163	1.8	52	31.9	294	1.5
受 取 利 息	53		42		10		91	
受 取 配 当 金	5		17		12		23	
受 取 家 賃	36		62		26		109	
雑 収 入	16		40		23		69	
営業外費用	92	1.0	81	0.9	10	13.1	160	0.8
支 払 利 息	37		62		24		118	
雑 損 失	54		19		35		42	
経 常 利 益	185	2.1	166	1.9	18	11.3	471	2.4
特 別 利 益	47	0.5	0	0.0	47	208,892.9	0	0.0
固定資産売却益	-		-		-		0	
関係会社株式売却益	47		-		47		-	
そ の 他	-		0		0		0	
特 別 損 失	27	0.3	24	0.3	2	10.7	51	0.2
関係会社株式評価損	-		19		19		-	
そ の 他	27		4		22		51	
税引前中間(当期)純利益	205	2.3	142	1.6	63	44.5	420	2.2
法人税、住民税及び事業税	102	1.1	66	0.8	35	53.3	252	1.2
法人税等調整額	-		-		-		28	
中間(当期)純利益	102	1.2	75	0.8	27	36.6	196	1.0
前期繰越利益	1,638		1,503		135	9.0	1,511	
評価差額金取崩高	-		-		-		-	
中間(当期)未処分利益	1,741		1,578		162	10.3	1,708	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

会計処理の基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

軸受・油圧機器等（産業機械部門）……………移動平均法による原価法

その他の商品……………個別法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

構築物 10～20年

レンタル機械 5～10年

(2) 無形固定資産…… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響額はありません。なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当中間期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	430 百万円	346 百万円	438 百万円
(2) 担保に供している資産			
受 取 手 形	2,771 百万円	3,484 百万円	3,201 百万円
有形固定資産	1,678 百万円	1,686 百万円	1,681 百万円
投資有価証券	107 百万円	128 百万円	108 百万円
(3) 受取手形割引高	153 百万円	180 百万円	178 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	1,807 百万円	2,207 百万円	1,964 百万円
(5) 保証債務残高	3,227 百万円	2,941 百万円	2,482 百万円
(6) 自己株式	91,652 株	88,042 株	90,350 株
(7) 中間期末日満期手形の処理			
中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
受 取 手 形	223 百万円	- 百万円	344 百万円
(8) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	3,050 百万円	- 百万円	- 百万円
借入実行残高	570 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	2,480 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	21 百万円	11 百万円	105 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
(2) 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
工具器具備品			
取得価額相当額	66百万円	63百万円	63百万円
減価償却累計額相当額	45百万円	33百万円	39百万円
期末残高相当額	21百万円	29百万円	24百万円
車輛運搬具			
取得価額相当額	4百万円	10百万円	10百万円
減価償却累計額相当額	1百万円	6百万円	7百万円
期末残高相当額	2百万円	3百万円	3百万円
合 計			
取得価額相当額	71百万円	74百万円	74百万円
減価償却累計額相当額	47百万円	40百万円	47百万円
期末残高相当額	23百万円	33百万円	27百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
一年以内	10百万円	12百万円	12百万円
一年超	13百万円	20百万円	14百万円
計	23百万円	33百万円	27百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額 (当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

支払リース料	6百万円	6百万円	13百万円
減価償却費相当額	6百万円	6百万円	13百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

平成 15 年 7 月 17 日開催の取締役会において、ジャパンレンタル株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議しました。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、建設機械の販売、レンタルを産業機械の販売部門に次ぐ部門として展開しております。今回新たに建設機械のレンタル業のジャパンレンタル株式会社をグループに迎えることで、首都圏における同社の事業基盤が当社グループのさらなる拡大と収益力の向上に貢献するものと考えております。

2. 異動する子会社（ジャパンレンタル株式会社）概要

- (1) 商号 ジャパンレンタル株式会社
- (2) 代表者 真鍋 次枝
- (3) 所在地 神奈川県川崎市桜本 1-15-15
- (4) 設立年月日 昭和 49 年 9 月 3 日
- (5) 主な事業の内容 建設機械レンタル
- (6) 決算期 8 月末
- (7) 従業員数 24 名（使用人兼務役員 3 名を含む）
- (8) 主な事業所 神奈川県川崎市桜本 1-15-15
- (9) 資本の額 20 百万円
- (10) 発行済株式数 20,000 株
- (11) 大株主構成及び所有割合 真鍋 次枝 (53.5%)
小塚 芳子 (46.5%)
- (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 13 年 8 月期	平成 14 年 8 月期
売 上 高	579 百万円	581 百万円
営 業 利 益	95 百万円	114 百万円
経 常 利 益	85 百万円	101 百万円
当 期 純 利 益	48 百万円	64 百万円
総 資 産	1,004 百万円	1,011 百万円
株 主 資 産	650 百万円	711 百万円
1 株 当 たり 配 当 金	200 円	300 円

2. 株式の取得先

真鍋 次枝 10,700 株
小塚 芳子 9,300 株

4. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株（所有割合 0%）
- (2) 取得株式数 20,000 株
- (3) 異動後の所有株式数 20,000 株（所有割合 100%）

5. 日程

平成 15 年 7 月 17 日 取締役会決議
平成 15 年 9 月 1 日 株券引渡し期日

6. 今後の見通し

当社の当期における単独及び連結の業績に与える影響は軽微であります。